

指定居宅介護支援事業所 管理者様
地域密着型介護老人福祉施設 施設長様
介護保険施設 施設長様

横浜市健康福祉局介護保険課長

要介護認定に係る認定審査会の簡素化の導入について（通知）

厳寒の候 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

「介護認定審査会の運営についての一部改正について（平成30年3月23日付老発0323第1号）」を踏まえ、本市では「認定審査会の簡素化」について、平成31年2月以降の申請分から認定審査会の簡素化を実施します。引き続き、介護保険制度の円滑な運営のため、特段のご配慮をお願い申し上げます。

1 簡素化対象要件

【条件①】 第1号被保険者である

【条件②】 更新申請である

【条件③】 コンピュータ判定結果の要介護度が、前回認定結果の要介護度と一致している

【条件④】 前回認定の有効期間が12か月以上である

【条件⑤】 コンピュータ判定結果が要介護1または要支援2の者の場合は、今回の状態安定性判定ロジックで「安定」と判定されている

【条件⑥】 コンピュータ判定結果の要介護認定等基準時間が「一段階重い要介護度に達するまで3分以内（重度化キワ3分以内）」ではない

2 簡素化実施方法

(1) 実施時期：平成31年2月以降の申請分のうち4月以降の審査会分から開始

＜試行＞平成31年3月末までの審査会分まで（審査会資料の送付あり）

＜本実施＞平成31年4月以降の審査会分から開始（審査会資料の送付なし）

(2) 対象要件：国が示す6条件 有効期間：最長である36か月

(3) 審査判定：介護認定審査会において、簡素化予定者一覧を用いて審査判定を実施します。

3 資料

(1) 「介護認定審査会の運営について」の一部改正について（平成30年3月23日老発0323第1号）

(2) 簡素化の実施方法等について

(3) 簡素化予定者一覧

（連絡先）横浜市健康福祉局介護保険課

要介護認定担当 長久 植田 飯尾

TEL 045-671-4256

E-mail kf-kaigonintei@city.yokohama.jp

老発 0323 第 1 号
平成30年3月23日

各都道府県知事 殿

厚生労働省老健局長
(公 印 省 略)

「介護認定審査会の運営について」の一部改正について

介護認定審査会の具体的な運営については、これまで「介護認定審査会の運営について」(平成21年9月30日老発0930第6号厚生労働省老健局長通知)により取り扱われていたところであるが、このたび別添の通り改正を行い、平成30年4月1日より適用することとしたので通知する。

当該内容について御了知の上、貴管内市区町村にその周知徹底を図るとともに、介護認定審査会の運用について遺漏のなきように期せられたい。

また、介護認定審査会の簡素化にあたっては、別添参考「介護認定審査会の簡素化等に係るQ&A(平成30年2月14日老健局老人保健課長事務連絡)」も参照されたい。

○ 介護認定審査会の運営について(平成21年9月30日老発第093006号)(抄)

(変更点は下線部)

現行	改正後
<p>(略)</p> <p>(別添) 介護認定審査会運営要綱</p> <p>(略)</p> <p>(新規)</p>	<p>(略)</p> <p>(別添) 介護認定審査会運営要綱</p> <p>(略)</p> <p><u>5 認定審査会の簡素化</u></p> <p><u>以下の(1)から(6)の全ての要件に合致する場合、「3 審査及び判定」及び「4 認定審査会開催の手順」の規定によらず、認定審査会を簡素化して実施することとしても差し支えない。</u></p> <p><u>(1)審査対象者が、介護保険法第7条第3項第1号または同条第4項第1号に定める者であること</u></p> <p><u>(2)介護保険法第28条に定める要介護更新申請又は第33条に定める要支援更新申請であること</u></p> <p><u>(3)一次判定(4の2)の(1)に定める「一次判定の修正・確定」を行う前のもの。以下本項において同じ。)における要介護度が、前回認定結果の要介護度と同一であること</u></p> <p><u>(4)現在の認定有効期間が12か月以上であること</u></p> <p><u>(5)一次判定における要介護度が「要支援2」又は「要介護1」である場合、別紙2-3の表9に定める状態の安定性判定ロジックの判定結果が「不安定」でないこと</u></p> <p><u>(6)一次判定における要介護認定等基準時間が、次のいずれにも含まれないこと</u></p> <ul style="list-style-type: none"><u>・29分以上32分未満</u><u>・47分以上50分未満</u><u>・67分以上70分未満</u><u>・87分以上90分未満</u><u>・107分以上110分未満</u>

事務連絡
平成 30 年 2 月 14 日

都道府県・指定都市 要介護認定担当課 御中

老健局老人保健課長

介護認定審査会の簡素化等に係る Q & A

介護保険行政の推進につきましては、日頃からご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
平成 30 年 4 月 1 日以降の要介護認定制度等については、平成 29 年 12 月 20 日事務連絡「平成 30 年 4 月 1 日以降の要介護認定制度等について」においてお知らせしたところですが、本件につき下記の通り Q & A を作成いたしましたので、管内市町村等に周知方よろしくお願いいたします。

記

Q1. 認定審査会の簡素化とは、認定審査会による審査判定を行わないということか。

A1. 審査会による審査判定は介護保険法第 27 条第 5 項等に定められた事項であるため、審査判定の実施自体を省略することはできない。

今般の見直しは、審査判定の具体的な実施方法を定めた認定審査会運営要綱を改正し、簡素化した方法での審査判定の実施を可能とするものである。そのため、たとえば要件に合致した者についてコンピュータ判定の要件を満たす認定申請について、コンピュータ判定の結果を審査判定結果とみなすことにつき、認定審査会の包括同意を得ることをもって個々の審査判定(一次判定の修正・確定を含む)に代えることは考えられる。ただし、そうした場合においても、審査会の開催自体は省略せず、審査会の場での委員による対象者リスト確認をもって審査判定とする等の取扱いが適当である。

Q2. 認定審査会を簡素化する方法として認められうる範囲や基準を示されたい。

A2. 認定審査会を簡素化した場合であっても、保険者が審査判定を実施し、認定結果について責任を負うことに変わりはないため、その範囲において各保険者で簡素化の方法を決定されたい。

Q3. 「要件に合致した者についてコンピュータ判定の要件を満たす認定申請について、コンピュータ判定の結果を審査判定結果とみなすことにつき、認定審査会の包括同意を得る」という方法で簡素化を実施するとした場合、審査会委員にはどの程度まで詳細な同意を求める必要があるのか。

A3. 簡素化の方法については最終的には保険者の判断となるが、Qの例では当該包括同意が個々の認定審査会における審査判定を実質的に代替するものとなることから、同意の内容について各委員に十分ご理解いただくとともに、同意が得られない場合には簡素化方法を見直すことが適切であると考えられる。

Q4. 認定審査会を簡素化した場合、有効期間はどのように設定すればよいのか。

A4. 簡素化の方法に応じ、保険者により設定方法を決定することとなる。

Q5. 介護保険法第27条第4項に定める認定審査会への通知及び審査判定の求めも簡素化の対象となるのか。

A5. 認定審査会への通知は法律に定める事項であるため、実施して頂く必要がある。通知方法は各保険者における簡素化形態に応じてご判断頂きたい。

Q6. 要件に合致しない者について保険者判断で認定審査会を簡素化することは可能か。

A6. 今般の見直しは、二次判定における要介護度の変更率が極めて低い者に限って認定審査会の簡素化を可能とするものであるため、要件に合致しない者の審査判定の取扱いは従来通りとなる。

Q7. 認定審査会の簡素化は平成30年4月1日申請分から可能となるのか。

A7. 申請日が3月以前であっても、審査判定を4月1日以降に実施するケースであれば簡素化が可能となる。

Q8. 認定審査会の簡素化は平成 30 年 4 月より直ちに開始しなければならないのか。

A8. 認定審査会の簡素化は実施の有無も含めて保険者判断となるため、4 月より直ちに開始しなくても差し支えない。

Q9. 認定審査会の簡素化について、申請者に説明する必要があるか。

A9. 簡素化の実施の有無に関わらず、保険者が認定結果について責任を負うことに変わりないことから、申請者への特段の説明や理解が必要であるとは考えていないが、区分変更申請の案内等、認定結果を受けた申請者への対応については従来通りご配慮頂きたい。

Q10. 有効期間を 36 か月に設定する場合の判断基準は厚生労働省から示されるのか。

A10. 要介護認定の有効期間は、今般の見直しに関わらず、今回判定結果の要介護度がどれほど長く継続するかの判断に基づき決定されるものであり、厚生労働省として統一的な基準を示すことは考えていない。

Q11. 有効期間 36 か月の設定は平成 30 年 4 月 1 日申請分から可能となるのか。

A11. 申請日が 4 月 1 日以降のケースが対象となる。

Q12. 有効期間の延長は平成 30 年 4 月より直ちに開始しなければならないのか。

A12. 保険者判断として個々のケースに 24 か月を超える有効期間を設定しないことは差し支えないが、制度の上では最大 36 か月の有効期間が設定可能となっていることに留意されたい。

(照会先)

厚生労働省老健局老人保健課

介護認定係 有川, 塩田

03-5253-1111 (内線 3945)

以上

【簡素化の実施方法等について】

簡素化の概要

- 認定審査会の簡素化の対象者は、国が示す要件とする（6条件）
- 簡素化対象の方の審査会資料は委員への(※1)事前郵送を行わず、審査会当日の一覧表で審査判定を行うものとする。
- 事務局の事前チェックは省略しない。
- 簡素化対象者の認定有効期間は、最長の36か月とする。
- 簡素化の導入時期について、平成31年2月以降の申請分を対象とする。

★今後のスケジュール（予定）

各部会への説明・同意 30年11月中旬頃から（各区実施）

システム改修 30年12月～31年3月まで

実施時期 31年2月以降の申請分から開始

試行 (※2) 31年3月末までの審査会分まで

本実施 31年2月以降の申請分のうち4月以降の審査会分から開始

(※1) 試行時のみ、審査会資料を委員へ送付します

(※2) 原則資料の確認は不要。お気付きの点があれば事務局へ連絡

簡素化の概要

事前準備

資料作成

- ・一次判定結果
- ・特記事項の写し
- ・主治医意見書の写し

委員への事前資料配布

認定審査会

一次判定の修正・確定

介護の手段に係る審査判定
(特記事項・主治医意見書等)

状態の維持・改善可能性にか
かる審査判定

結果通知

市町村

一般的手続

コンピュータ判定結果

資料作成

- ・一次判定結果
- ・特記事項の写し
- ・主治医意見書の写し
- 簡素化対象者一覧

※委員への事前配布は省略するが、事務局チェックは従来通り行う。

簡素化対象者
一覧の確認

簡素化要件を満たす者について、審査会を簡素化することについて審査会委員に包括同意を得ておく。(各区審査会毎に説明)

コンピュータ判定結果どおりの要介護度を審査判定結果とする

結果通知

簡素化対象者の手続き

簡素化対象要件

- 【条件①】 第1号被保険者である
- 【条件②】 更新申請である
- 【条件③】 コンピュータ判定結果の要介護度が、前回認定結果の要介護度と一致している
- 【条件④】 前回認定の有効期間が12か月以上である
- 【条件⑤】 コンピュータ判定結果が要介護1または要支援2の者の場合は、今回の状態安定性判定ロジックで「安定」と判定されている
- 【条件⑥】 コンピュータ判定結果の要介護認定等基準時間が「一段階重い要介護度に達するまで3分以内（重度化キワ3分以内）」ではない

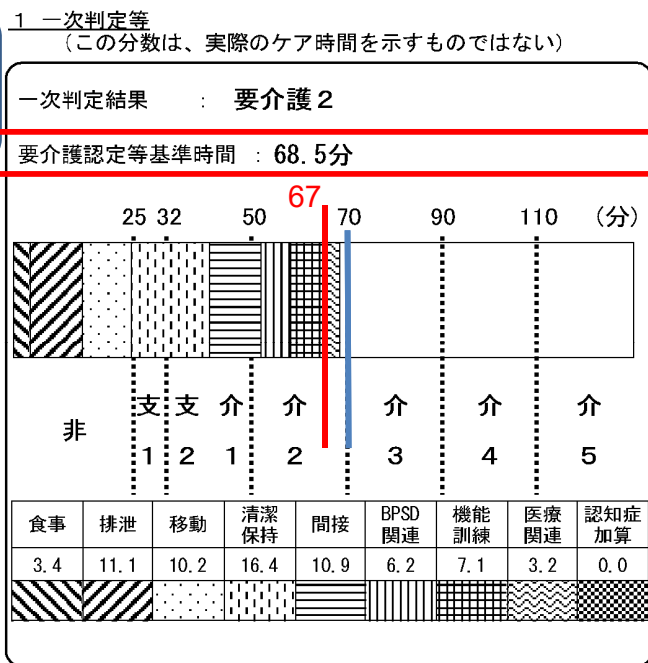
簡素化対象要件（補足説明）

【条件⑤】 コンピュータ判定結果が要介護1または要支援2の者の場合は、今回の状態安定性判定ロジックで「安定」と判定されている

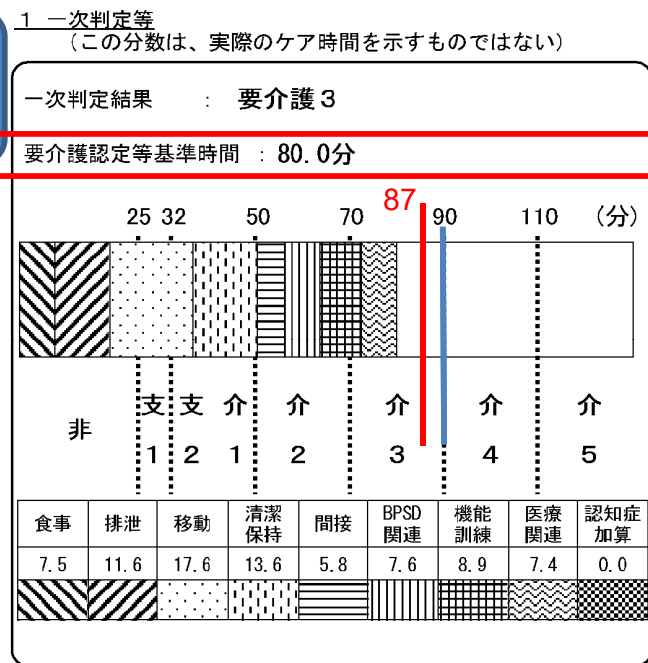
⇒ 「疾病や外傷等により、心身の状態が安定しない状態」について、認定調査項目（74項目）の結果から、「安定」と「不安定」のいずれかを推計

【条件⑥】 コンピュータ判定結果の要介護認定等基準時間が「一段階重い要介護度に達するまで3分以内（重度化キワ3分以内）」ではない

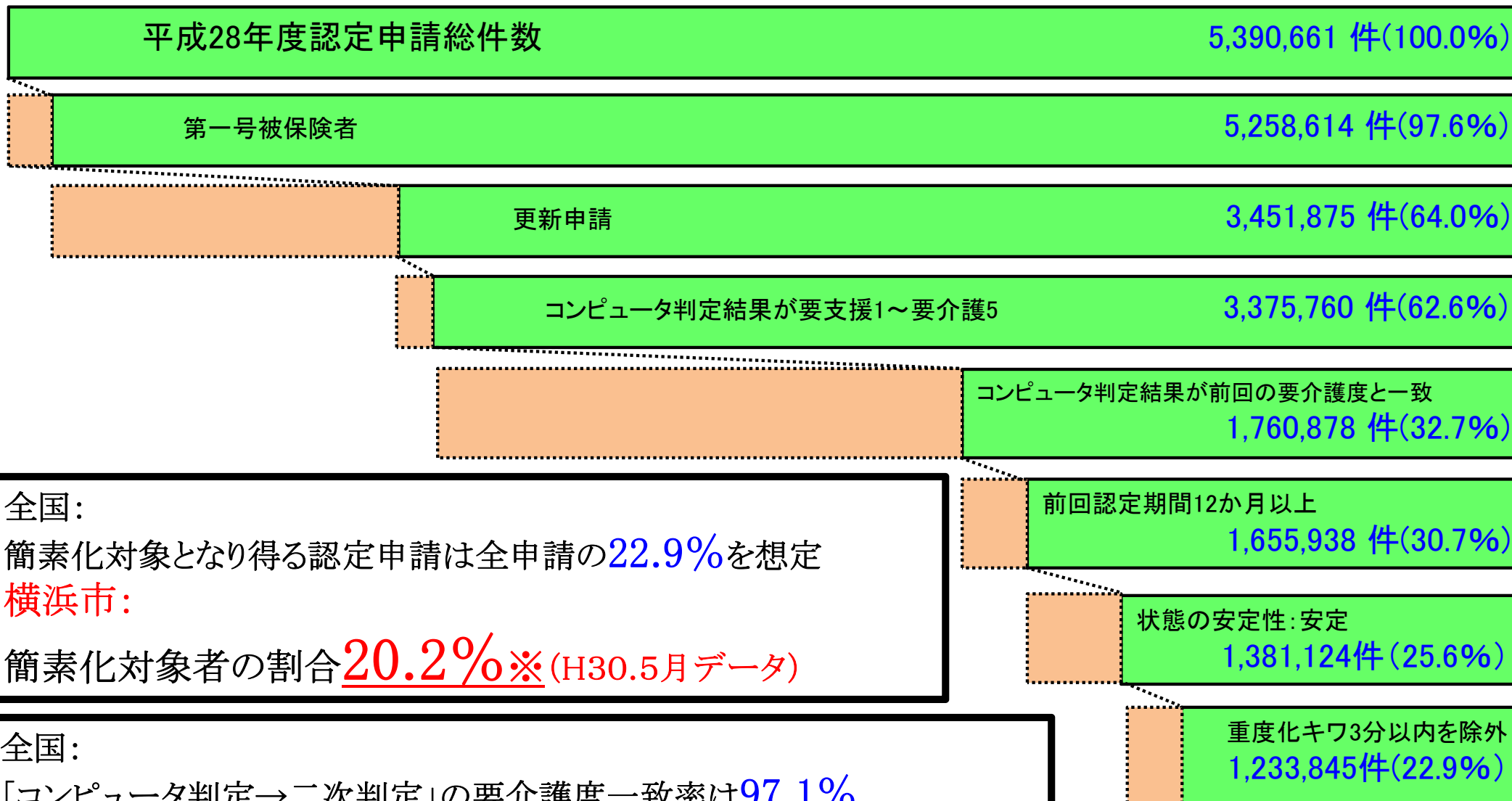
簡素化
対象外



簡素化
対象



簡素化対象となるケースの全体の申請件数に占める割合



全国:
簡素化対象となり得る認定申請は全申請の**22.9%**を想定

横浜市:

簡素化対象者の割合 **20.2%※**(H30.5月データ)

全国:
「コンピュータ判定→二次判定」の要介護度一致率は**97.1%**

横浜市:

要介護度一致率 **約99%**(H30.5月データ)

